

アダム・スミスの貿易理論 (中)

淡 路 憲 治

(四)

(1) アダム・スミスの時代

スミスは『国富論』第四篇において、ヨーロッパに危機をもたらした学説および政策として重商主義に真向から対決している。それではスミスの時代におけるヨーロッパの危機とは、いつたいどういうことなのか。それは『国富論』出版の年一七七六年が、またアメリカ独立宣言の年であつたことにも、その一端が雄弁に物語られていよう。重商主義政策の基本線は国内生産力育成のための保護貿易政策であり、またその行きつくべき帰結としては植民地の支配であつた。その植民地政策が行詰り、アメリカが原蓄国家の強力から解放された年が、また『国富論』出版の年であつた。さらにまた、あのフランス革命の年一七八九年が『国富論』出版の年をへだたることわずかに十数年後にすぎなかつた。まさにこのような世界史の動向を決定すべき二つの歴史的課題が相重つていた時代、それがスミスの時代であつた。

スミスのいま一つの著書『道徳感情論』The theory of moral sentiment が出版されたのは一七五九年であり、これとほぼ同じ頃の一七五六年は、学問や貿易や政治のあらゆる面において二大競争国であつたイギリスとフランスを中心として七年戦争が、全ヨーロッパ的規模で勃発した年であつた。ヨーロッパにおいて、相ついでおこつた商業戦争と植民地戦争で敗れ去つたか

つての強国スペインやポルトガルが次第に弱体化していつたなかで、最後にあらわれたのが二大重商主義国家・フランスとイギリスであつた。この両者の対立は、七年戦争をへて、アメリカ独立戦争をつらぬく過程でますます熾烈化していく。そしてこの二つの戦争をとうして、前者は疲弊を重ねながらフランス革命へと落込むのであり、後者は原蓄国家からブルジョア国家への着実な歩みをつづけるのである。

ヨーロッパにおける最富最強の二大国イギリスとフランス、いな、すべてのヨーロッパの商業国をして、このような国際対立にみちびいた原因は何か。それはスミスによれば、各国が誤れる学説または政策である重商主義にしたがつたが故である。その結果、本来ならば国際友好と相互繁栄の手段であるべき貿易が不和と敵意の源泉となつたのである。そしてこの政策により利益をうるのは、国民全体ではなく、ただ一部の商人や製造業者達であり、実にこの政策は彼等の余計な嫉妬心や独占の精神によるものであつた。まことにスミスをして「今世紀、前世紀においてはヨーロッパの平和に対して致命的である点においては、国王や大臣の気まぐれな野心といえども商人や製造業者の余計な嫉妬にはおよばなかつた」と慨歎せしめる有様であつた。このような重商主義にあつては、貿易の収支を順ならしめんがために保護貿易政策がとられ、貿易相手国の犠牲においてこそ自国の利益がえられると考えられたのであつた。したがつて国際平和と相互繁栄ではなく、まさに弱肉強食の国際対立がその必然の結果であつた。イギリスにとつて富める隣国フラ

ンは最良の市場を提供するのではなく、極めて危険な競争相手であり、両国の商人達は利害に目がくらみ情熱的に「確かに国は亡ぶ、それは貿易上の収支が不利な結果だ」と叫ぶに至つたのであつた。このように富める隣国が恐るべき競争相手であるが故に、隣国貿易にはあらゆる制限干渉政策がとられた。しかし、自国の支配下にある植民地においては貿易差額がもつとも有利であるが故に、植民地獲得欲が熾烈をきわめたのであり、それ故にまた、植民地喪失の予想さえが、かのスペインの無敵艦隊よりも恐れられる有様であつた。したがつて、この重商主義体制下の国際対立——いくたの商業戦争は、スミスの鋭くも指摘することく、また植民地獲得のための戦争であつた。このようにスミスの時代は、商業戦争＝植民地争奪の時代であり、また植民地の危機（アメリカの独立）とフランス革命の時期であつた。スミスは『国富論』第四篇においてこのような現実を取扱つてゐるのである。そしてスミスの主張は、保護貿易政策にたいする自由貿易であり、またその最大の実践的結論は植民地の放棄であつた。第五篇においては、いまだ保護と称して経済の上に加えられるべき国家の諸活動を最小限にいとめるということであつた。

註(1) 内田義彦『経済学の生誕』一三一—二頁、水田洋『アダム・スミス研究入門』一五一頁・参照

(2) 内田・前掲書、八四—五頁・参照

(3) *Wealth of Nations*, Cannan ed. I, p. 457. 大内訳・第三分冊、一一八頁・参照

(4) *W. o. N. op. cit.*, I, p. 460 大内訳・第三分冊、一二四頁・参照

(5) *W. o. N. op. cit.*, I, p. 116

(2) 重商主義の原理について

次にわれわれは、スミスの重商主義批判をその貿易政策および貿易理論との関連において考察しよう。

第四篇の序論では、スミスはまづ、その対象とする重商主義が近代の主義

modern systemであり、われわれの国（スミスの国）において、われわれの時代（スミスの時代）において最もよく理解されている主義であることを規定している。そして重商主義にたいして、第一、それは貨幣＝富の富概念をもつこと、第二、その富概念を体系化した貿易差額説がヨーロッパのすべての商業国の経済政策の基本的信条となつたこと、しかもこれらの政策が商人と製造業者のための独占と保護のための政策であることにたいして批判を下すのである。

第一章「商業主義または重商主義の原理について」は、スミスの重商主義批判の序論をなすものであり、また彼の基本的見解を示している。スミスによれば、重商主義の貨幣＝富の貨幣観または富概念は貨幣の「交換の用具」instrument of commerceと「価値の尺度」measure of value の二つの機能からおこつたものである。ロック John Locke もまたこの見解の下に、貨幣は国民の動的富movable wealthのうちで最も堅実にして実質的な部分であり、この金属を増殖することが、経済政策の大目標でなければならぬと主張していることを、指摘する。また他の論者は、外国との戦争の場合、戦費調達のために貨幣蓄積の政策がとられてきたのであるという。右のような理由にもとづいて、貨幣を自国に蓄積するために、その輸出禁止、および嚴重な制限が課せられたのであつた。

しかし、各国がより商業的になるにつれて、貨幣増殖のためには、その輸出禁止または制限がかならずしも得策ではなく、むしろ貿易差額によるべきことが商人により主張され、それが国論を動かしたのであつた。かくして政府の政策は金銀の輸出の禁遏から一転して貿易差額の監視へと変つたのである。その結果マンの書物の標題である『英国の富は外国貿易にあり』ということがイギリスのみならず他のすべての商業国の経済政策の基本的信条となつたのである、とスミスは主張する。

このような重商主義の見解にたいしてスミスはいう。金銀貨幣は富を構成するためのなら特殊な物ではなく、富を構成するところの年々の労働生産物のたんなる一部分にすぎない。それ故に自国に金を買うべき手段をもつて

いる国は、決して貨幣の不足を感じることはない。しかも金銀は有効需要 *effectual demand* に容易かつ正確に応ずる点においては、他のいかなる商品にも劣らなう。とうのは、金銀はその量に比して、その価値が大きうから、運搬の容易さにおいて、他のいかなる商品にも優つてゐるからである。さらにまた、財貨の大部分の物は貨幣に比して滅失しやすいが、貨幣は耐久力をもつという利点にたいしても、しかし耐久力をもつ貨幣も一国の使用量には一定の限度があり、必要量以上は無意味である、とスミスは主張する。また彼によれば遠方での戦争の戦費調達のためにも貨幣蓄積の必要はなく、なぜならば、対外戦争は流通中の貨幣をもつて支払われたのではなく、他の商品をもつて調達されたものであるからだ、という。

このようにスミスによれば、貿易差額により、一国に貨幣が蓄積されることは望しいことでもなく、また外国貿易の主たる利点もこの点にあるのではない。そうではなく彼によれば、外国貿易の目的ないし利点は、各貿易国が相互に異つた利益をうる点にある。それは、その国の土地および労働の生産物のうち自国に需要のない余剰部分を輸出し、その代価として外国から他の生産物を輸入することにある。また外国貿易によつて、国内市場の狭隘な限界が打破され、分業を發達させ、生産力を育成することによつて、その国の真実の収入と富を増加させることにある。このようにスミスにあつては、外国貿易の意義は重商主義におけるごとく貿易差額による貨幣 \parallel 富の自国への流入にあるのではなく、スミスの富 \parallel 労働生産物を真に増大させるための国内市場の發展にたいして果す役割の故であつた。

さて重商主義においては、貨幣 \parallel 富という通俗の見解 *a popular notion* と、それにもとづく貿易差額論の二つの理論が確立されたので、各国の経済政策の目標は必然的に輸入の制限と輸出の奨励をはかることになつた、とスミスは結論する。この輸入制限策として、次の二種があつた。すなわち、

第一、国内で生産しうる財貨の外国からの輸入にたいする制限。
第二、貿易差額が不利と考えられる国からのほとんどあらゆる財貨にたいする輸入制限。

また輸出奨励策としては、次の四種があつた。すなわち、第一、戻税 *drawbacks*。第二、奨励金 *bounties*。第三、通商条約 *treaties of commerce*。第四、植民地 *colonies*。

右の輸入にたいする二種の制限策と、輸出にたいする四種の奨励策は商業主義が貿易差額を順ならしめんがために提唱した六個の主要な手段であつた。スミスは「私はこれらの各々を別の章において考察しよう」と述べ、右の順序にしたがつて第二章——第七章にわたつて叙述してゐるのである。

以上の「重商主義の原理」について若干の検討をしよう。周知のごとく重商主義において貨幣が追求されたのは、ただ富として財宝としてその蓄積・退蔵のためにのみ求められたものではなかつた。それは、貴金屬貨幣の流通および信用紙幣の未發達という背景をもつ當時にあつては、貨幣追求の名の下に、実は資本主義生産の前提としての貨幣資本が求められたのであつた。またスミスにおいて貨幣と他の財貨との相違が抹殺され、貨幣の特殊性の認識がなく、いわゆる「貨幣ヴェール観」にしたがつていた点も指摘されねばならぬ。この点は、小林氏が「スチュアートが経済的分析の手段としてはじめて慎重に使用した *effectual demand* の語を一般商品の側からの貨幣に対する需要にも転用することにより、ほとんど一切の貨幣経済的接近を拒否することになつた」と主張されるごとくである。

右にスミスにおける一、二の問題点を指摘したのであるが、ここに注意すべきは次のことである。すなわち、スミスにおけるこのような疑問点または混乱はしばしば指摘されるところであるが、彼自身の問題意識と分析視角の展開という点からみれば、その主張は執拗なまでに一貫しているということである。スミスの混乱ないし撞着は、むしろ彼の論理をつらぬこうとする故の混乱ともいえるのである。それではスミスにおける一貫した問題意識または分析視角とは、いつたいどういふことか。それは、すでに強調したごとく、重商主義における貨幣 \parallel 富の富概念を顛倒した年々の労働生産物 \parallel 富の根本概念にもとづき、「生産と消費の均衡」の理論を展開したことであり、また国内市場第一主義の主張であつた。しかもこの国内市場は、彼の「自然の秩

序」「自然の進路」にそつて發展すべきであるという『国富論』全篇をつらぬく思想である。

さて、保護貿易政策は、はじめ商人が主張し、それが国の輿論を動かし、やがて国家の政策の名において強行されたのであるが、それは商人や製造業の独占のための政策であつた点を、スミスは鋭く指摘している。ところで彼が批判の対象とする独占とは、いかなる種類の独占であるか。スミスが独占と呼ぶとき、その推進者としては「商人」merchantsであり、「製造業者」manufacturersであり、またはその両者を並列した「商人および製造業者」merchants and manufacturers等の種々な場合があり、これを一義的に判断するのは容易ではないが、ほぼ二つの点が指摘されよう。すなわち第一、前期的商人と製造業者の区別、第二、中小の生産者と、特権に結びつく大商人・大製造業者の区別である。スミスが激しく独占を非難する場合、それは独占という名において商人と製造業者の両者を含めて、その独占を非難する場合と、また両者を区別している場合がある。スミスの独占批判の意義およびその階級的利害関係の考察は本稿の中心テーマの一つであり、それは以下の敘述で追究されよう。

註(6) W. O. N. op. cit., I. p. 417 大内訳・第三分冊 四五頁

(7) 高島善哉編集『国富論講義』4・十一頁、小林昇『重商主義の経済理論』二

七五頁『重商主義解体期の研究』三五頁・参照

(8) 小林・前掲『解体期』三五頁、マルクス『経済学批判』「流通手段および貨幣に関する諸学説」の章・参照

(3) 輸入制限策について (一)

第二章においてスミスは「国内で生産しうる財貨の外国からの輸入にたいする制限」の問題をとりあつてゐる。彼によれば、高率関税および輸入の絶対的禁止はそれによつて保護される国内産業のための国内市場独占の政策であつた。かくして生きた家畜または塩漬の食料品の輸入禁止は、イギリス王国の牧畜者に肉屋の肉にたいする国内市場の独占を確保する。穀物輸入に

たいする高率関税は農業者にたいする穀物商人による国内市場の独占を意味する。外国産羊毛の輸入禁止は羊毛製造業者に有利であり、同様に多くの他の製造業者も国内市場を独占しているのである。かくしてイギリス王国に絶対には条件つきにその輸入禁止がされている財貨の種類がいかに多いかは、関税法に通じない人の思いも及ばぬところである」とスミスはいう。

それではこのような輸入の制限または禁止の貿易政策は、社会の一般産業活動にとつていかなる影響をあたえるか。それは有利な政策であつたか。いな、それは決して有利な政策であつたとはいえない。スミスによれば、ある社会の一般産業活動はその社会の資本が使用しうるところ以上ではありえない。商業にたいするいかなる法制regulationもこの社会の産業活動の量を、その資本が維持しうる以上に増加することはできない。なるほど、そのような保護政策は産業活動の一部を従来と異なる方向にむけることによつて特定の産業を奨励・助長することはできる。しかし「この人為的指導 artificial direction が自然に向うべき方向に比して果して社会にとつて有利であるかどうかは決して確かではない」のである。このような政策は一部特定の産業を助長するものではあつても、一般産業を發展させ、それに最も有利な方向 the most advantageous direction をあたえるものではなく、また資本の蓄積と国富の増進をうながすものでもない。このようにスミスは、輸入制限の貿易政策により利益をうる一部特定の産業の立場と、一般産業の立場を対置しているのである。そして、この両者の対抗関係は、あの「自然の秩序」と「人為的政策」のそれに照応するものであり、スミスが貿易制限政策の批判をするとき、その根柢をなしているのが他ならぬ「自然の進路」natural course of things の考えなのである。一部特定の産業活動の方向を人為的にゆがめる保護貿易政策に反対するスミスは、一般産業活動の自然に向うべき方向を主張するのであり、それがまさに彼によれば「自然の進路」なのであり、豊かな農業の發達を前提とする「農村の末裔」offspring of agricultureとしての中小の生産者の立場をあらわすものである。

このように一部特定の産業活動のための保護貿易政策に反対するスミス

は、自由放任主義を強調する。彼によれば特權的な独占がなく、すべての個人が自由に自己の資本を投下することが許されるならば、おのれの利己心にみちみちかれて自己に最も有利な産業活動をいとなみ、その結果として社会全体にとつて最も有利な使用方法を選ばしめることになるという。まづ第一に、各人は最も安全な投資分野として国内産業を維持しようとする。この安全度の点よりすれば、利潤がほぼ同一ならば卸売業にとつては、国内商業↓消費品の外国貿易↓仲介貿易の順序にしたがつて産業活動がいとなまれるであろう。「かくて内地はいわば各国の住民の資本がその周囲をたえず循環する中心であり、資本は特殊の原因によりこの中心から追われて、はるかに遠方に仕事を求めることがあつても、なお常にこの中心を指向しているのである」⁽¹³⁾。また国内産業の維持につとめるのは、たんに安全度の問題のみによつてではない。というのは国内産業は消費品の外国貿易に使われる同一量の資本に比してより多くの国内産業を活動せしめるからであり、その上、資本回収の速度もまざる。したがつてすべての個人はできるだけ国内産業の維持に向かうとするのであり、その結果が社会全体の利益になるというである。⁽¹⁴⁾ところが、各人にとつても、また社会全体にとつても最も有利である産業活動を阻んでいるものは他ならぬ独占なのである。まことにスミスが力説するごとく「彼が外国産業を支持せずして、国内のそれを選ぶのは、もつぱら彼自身の安全を期するからであり、……、もつぱら彼自身の利得を大ならしめんとするものである、かくすることによつて彼は他の場合にもそうであるように見えやう invisible hand に導かれて彼の思ひ設けなう目的を達するのに役立つのである」⁽¹⁵⁾。

このように一国全体の産業活動にとつて特權的な独占がないならば、各人はその利己心に導かれて自由競争の結果、全体にとつて最も有利な国内・国外市場が形成されるというのである。ところが、高率関税と輸入禁止は、より廉価な外国品の輸入を制限することによつて、国内での劣等な生産を保護することであり、それは一般に有害である。なぜならば一国の全産業活動はつねにその国の資本の量に比例するのであり、貿易干渉によつて外国よりも劣

つた特定産業を保護することは、国内のより価値の多い商品の生産から資本を引上げることになり、年々の生産物の価値は減少せざるをえないからである。しかしながら、このような保護政策によりある特定の産業はそれなき場合に比して、より早く樹立され、一定期間をすぎると外国よりも廉価に生産しうるようになる点は、スミスも認めている。かくして、その社会の産業活動はより早くある特定の方向に向けられるという利益はあるに相違ない。しかしそれは一部の利益にはなつても、その国の産業の総額がそのような規則によつて増加するとは断じていえないと、スミスは強調するのである。⁽¹⁶⁾彼によれば、そのような貿易政策によつて保護育成される特殊な産業は、豊かな農業の発達を出发点とする「自然の方向」を顛倒した、いわゆる「外国貿易の末裔」 offspring of foreign commerce としての製造業なのであり「そのような規則ができず、そのため問題となる製造業を社会がもつことができなかったとしても、その社会が永久にそれだけ必ずより貧乏な社会などとはいえない」⁽¹⁷⁾と、いうスミスの論調にわれわれは保護貿易批判の根底にある「自然の進路」の思想が逞しく脈打っているのを見るのである。

さてこのような国内市場の独占政策によつて最大の利益をうるのは商人と製造業者である。しかし独占のうちにも種々あり、その利益の大小やその性質は異なる。スミスはいう「国内市場のかくのごとき独占によつて最大の利益を獲得するのは商人と製造業者である。外国の家畜および塩漬の食料品の輸入禁止や高い穀物の関税がイギリス王国の牧畜業者ならびに農業者に有利な程度は、とうてい同種の規則が商人または製造業者にとつて有利な程度には及ばない」⁽¹⁷⁾と。このようにスミスが独占をたんに独占一般としてではなく、その中に区別を認めている点の認識は重要である。製造品は穀物や家畜に比して貿易の対象となり易い。したがつて外国貿易が好んでおこなわれるのは製造品についてであり、しかもそれに関与する商人や製造業者の独占への意欲は甚だ強烈である。また穀物の輸入制限や輸出奨励金の更新や維持に最大の関心を示したのは農村の地主や農業者ではなく穀特商であつた。これらの独占によつて最大の利益をえたのは巨大な商人やまた製造業者であつ

(6)

た。

このような特権的商人や製造業者のための国内市場独占の政策である貿易制限や禁止制度を廃止し、あるべき姿としての「自然の秩序」を回復するために個人の利己心に導かれる自由放任の政策が貫徹されねばならぬというのが、この章でのスミスの結論なのである。

しかしながら、貿易制限政策の廃止のスミスの主張に二つの例外の認められている点は周知のところである。すなわち、(一) 特殊産業が国防上必要な場合。海運業はその例であつて、例の航海条例がこれを保護するのは当然であるとの主張。(二) 類似の国内製造業の生産品にたいして課税されている場合。右の二つの場合は保護貿易を認めてもよいという例外をなすのであるが、これは上乗スミスによつて展開されてきた主張と本質的に矛盾するものではなく、いわばそれをより確実ならしめんがための例外であるにすぎない。したがつて、この点の立入つた検討はしなす。

- 註 (6) W. O. N. op. cit., I p418 大内訳・第三分冊、四六頁
 (10) W. O. N. op. cit., I p419 大内訳・第三分冊、四八頁
 (11) スミスが「中流ならびに下層の階級」を代表するという見解は、大河内一男・『スミスとリスト』(全訂版)第二章「アダム・スミスと経済人」とくに二〇四―五頁を見よ。
 (12) W. O. N. op. cit., I p420 大内訳・第三分冊一五〇頁
 (13) この点は、すでに第二篇・第五章において展開されているところである。
 (14) W. O. N. op. cit., I p421 大内訳・第三分冊・五一頁
 (15) 小林昇氏は、スミスが重商主義批判にあたつて、その貿易差額説を主として「マンによる一般的差額説として把握したため、個別的差額説に含まれていた国内生産力育成の面の理解は完全ではなかつたといわれる。しかし、スミスはこの箇所、または次章の対フランス貿易を論じているところで、保護貿易政策が国内生産力育成のための政策であつた点は充分見抜いている。スミスによれば、それはまさに一部特定の産業育成のための政策ではあつたが、そのような独占や強制がないならば自然に形成されるだろう国内市場の方向をゆがめるものである点において批判されているのであり、スミスとしては当然

(4) 輸入制限策について (二)

- の首尾一貫した見解である。しかし、スミスはこのような個別差額説による国内生産力の発達に原始的蓄積の過程の一環であり、スミスの「農村の未畜」としての工業の発達も実はこの過程において階層分解が促進せられ、資本家的関係が強力的につくり上げられた一面は見逃がしていた。けれども、そのことと、スミスが個別的差額説に含まれる国内生産力育成の面を見なかつたということとは別のことであり、小林氏の批判は当たつていないと思われる。
 小林昇『重商主義解体系の研究』三四―三五頁、また内田義彦「タッカーとスミス」(『専修大学編集』第8号)六九頁・参照
 (16) W. O. N. op. cit., I p423 大内訳・第三分冊・五五頁
 (17) W. O. N. op. cit., I p424 大内訳・第三分冊・五六―七頁

第三章においてスミスは、貿易の収支が不利と考えられる特定の国から輸入されるほとんどあらゆる種類の財貨に加えられる貿易制限について論じている。ここで彼が真正面から取組んでいるのは、対フランス貿易の問題である。対フランス貿易における双方での極度にきびしい制限が、両国間の正当な貿易をほとんど杜絶せしめ、両国の貿易は主として密貿易によらざるをえなくなつてゐる現状を分析してゐるのである。彼自身指摘してゐることく、前章においては貿易差額論が個人の利欲と独占の精神にもとづいたものであつたが、この対仏貿易ではそれが国家的偏見と怨恨 national prejudice and animosity にまで発展し両国間の対立となり、いまや危機の状態を呈してゐるのである。しかもこれは、たんに英仏関係においてのみでなく、重商主義体制下のヨーロッパ各国に共通のことであり、いわばその典形として二大國・英仏関係がとり上げられてゐるのである。

ところでスミスによれば、このような嚴重な貿易制限は重商主義の原理からいつても不合理である。その理由として、スミスは三つをあげる。第一に、かりに自由貿易が実施された結果、貿易収支がイギリスに逆であつたとしても、そのことの故にイギリハの全貿易の総収支が不利であるとはいえない。

たとえばフランスの葡萄酒がポルトガルのそれよりも良質かつ廉価だとすれば、ポルトガルからでなくフランスから輸入する方がより有利である。なぜならば、これによつてフランスからの輸入はたしかに増加するかも知れない、しかし年々の全輸入額はフランスの葡萄酒がポルトガルのそれに比して安い分だけ減少するからである。第二に、フランスからの輸入品の大部分は利潤をえて他の国に再輸出されるから、貿易差額の不利なフランスからの輸入は決して不利とはいえない。ここでスミスが援用しているのはマンの一般的差額説である。すなわち「東インドの財貨の大部分は金銀をもつて買われるが、その一部分の第三国への再輸出はそれを実行した国に全体の原価以上の金銀をもたらす」このことはフランス貿易についてもまた真実であるに相違ない、と主張するのである。第三に、貿易上の収支は正確に知ることとはできない、という理由をあげている。この目的のためには税関の帳簿は用をなさず、また為替相場もやはり役に立たないという。

以上の三つの理由は、個別差額説が重商主義の原理からみても不合理であることの説明であつた。このような個別差額のための制限はもちろん、その他一切の規則の基礎となつている貿易差額説の全体ほど不合理なものはないと非難し、さて彼の積極的見解を展開する。スミスは奨励金または独占によつてなされる保護貿易政策はその国にとつて不利であるに反して、なんらの強制または束縛の加えられない自由貿易は両国にとつてその利益の度合は異なるとしても常に有利であることを強調する。それでは彼の主張する自由貿易論とはマンの一般的差額説を源流とするトリー・フリー・トレード *Tory free trade* (Josia Child, Davenant など) における、生産との結びつき稀薄な仲介貿易のための自由貿易論の系列に立ち、それを発展させたものであるか。いな、である。スミスが自由貿易が有利であると主張するとき、それはいつたう何を根拠としているのか。スミスはいふ「ここで有益または有利 *advantage or gain* というのは金銀の量の増加を意味するのではなく、その国の土地および労働の年々の生産物の交換価値の量の増加を、またはその住民の年々の収入の増加を意味するのである」と。見られよ。こ

に金銀追究のための貿易差額説と峻別さるべき『国富論』の序論以来一貫する労働生産物に富の概念を根柢とする国内市場の発展と生産力育成の立場が堅持されていることを。

スミスの自由貿易論においては、貿易収支が均衡をたもち貿易相手国の双方の交易がすべて国産品である場合には、両国の利得はほぼ相等しい。この場合のおのほは他方の剰余生産物の一部にたいして市場を提供し、国内市場を發展させるからである。もし一方が国産品のみを輸出し、他方が外国品のみならば、両国は共に利得するであろうが、その程度は同一ではなく、より大きい収入をうるのは国産品のみを輸出する国である。というのは、前者は国産品の生産、輸出のために用いられる資本の全部を回収するが、後者は外国の資本を回収するにすぎないからである。また両国において国産品と外国品の両者が混合して輸出される場合においても、その原理には変わりはない、とスミスは主張するのである。この点はすでに第二篇第五章において展開されたところであり、ここではそれが現実の政策批判の根柢となつていのである。

ところで、もし貿易が自由であれば両国にとつてこのように有利であり、民間においても個人間の場合と同様に協同と友情の關係が打樹てられるべきはずである。それでは現実の国際貿易においては、この關係はいつたうどうなつてゐるか。いかなながら協同と友情の紐帯 *a bond of union and friendship* であるべきはずの商業が重商主義政策の結果、不和と敵意の源泉となつてゐるのである。重商主義国家のおのほは貿易収支を順ならしめんがため輸入品に高率關稅をかけ、また貿易収支が不利である国からの一切の輸入品にたいして極めて嚴重な制限を課する。このようにして貿易差額説に立つかぎり、一者の得るところは他者の失うところであり、弱肉強食の國際對立におちいらざるをえないのである。しかし富める隣国は戦争や政治の上からは危険であるが、平和と通商の状態にあるかぎりより良き市場を提供するにちがいない。したがつて外國貿易によつて富まんとする國民にとつては隣国の貧困ではなく、隣国の富と勤勉こそが望しいのである。ヨーロッパの

二大国・イギリスとフランスは商業的嫉妬や国民的反感をはなれて彼等の真実の利害を考えるならば、両国は相互に最良の市場となりうるはずである。

フランスはイギリスの隣国であり、その近距離のゆえに貿易資本の回収は他のいかなる外国貿易に比してより急速である。またフランスの人口は二四〇〇万をこえていると想像される。したがって対フランス貿易は、あの「御自慢」の北アメリカの植民地にたいする貿易に比すれば、貿易資本の回収は少くとも三倍は急速であり、また北アメリカの人口は三〇〇万以上あるとは考えられないから少くとも八倍の広大な市場であり、この両者を考慮すれば実に二十四倍の有利な市場を提供しうるはずである、とスミスは計算するのである。両国間の貿易が自由であればかくまでも双方にとつて有利であるはずのその事情が、かえつて従来両国の通商を妨げる主たる理由となつたのである。両国は共に富んだ勤勉な国民であり、そして双方の商人と製造業者は相互に相手国の商人と製造業者の熟練と競争を恐れた。かくして両国の商人達は利害にくらんだ嘘を情熱的に確信しつつ「確かに国は亡ぶ、それは貿易上の収支が不利な結果だと叫んだ。そしてこの不利は他国との通商が無制限であるために起つた不可避の結果だと云いはつた」⁽²²⁾のである。

ここに、貿易差額説による重商主義政策は必然的に国際対立をみちびきだすものであり、それに対してスミスの主張する自由貿易こそ国際友好と平和にいたる道であることが明らかにされているのである。

スミスはヨーロッパにおける典型的な自由貿易の国としてオランダをあげている。ヨーロッパの商業国において、重商主義者の主張するごとく貿易上の収支が不利のために貧乏になつたという国が一つとしてあつたとは思えない、と彼はいう。これに反していかなる都市でもいかなる国でも、その港が自由に公開される程度に应じて、その国が富んだのであると主張して、その顯著な例としてオランダをあげているのである。

さてスミスは、保護貿易と自由貿易との対比の結論として、貿易上の収支の均衡とは別個の真実の均衡、それが有利になるか否かによつて「一国民の栄枯盛衰 prosperity or decay が必然的にわかれる均衡」があることを主張

する。すなわちそれは、生産と消費の均衡である。「年々の生産物の交換価値が年々の消費のそれを超過するならば、この超過の度に应じてその社会の資本は年々に増加するに相違ない。……これに反して年々の生産物の交換価値がもし年々の消費に足りないならば、この不足に应じてその社会の資本は年々に減少するに相違ない」⁽²³⁾ここに、一国の富裕進展の依存すべき基礎として貿易の均衡ではなく、生産と消費の均衡がすえられているのである。この均衡は貿易上の収支が一般にその国に逆である時でもなおかつその国にとつて有利でありうる。恐らく半世紀の長きにわたつて貿易上の収支が不利であるにかかわらず、しかもその国の真実の富、すなわちその国の土地および労働の年々の生産物の交換価値がこの期間をつうじて一大進展をとげている国がある。それはかの北アメリカ植民地の状態である、とスミスは力説する。ここに、誤れるいつわりの均衡である貿易差額説にみちびかれた結果、弱肉強食の国際対立と危機の様相を呈している重商主義体制下のヨーロッパと、他方、真実の均衡の上に立ち、豊かな農村の発達を出発点とし「自然の進路」にしたがつて最急調に国内市場を形成し、いまや重商主義国家のくびきから独立をかちとるべき段階に立ちいたつているアメリカ、この二つの世界が対比されているのである。かくてわれわれは、スミスの不動のテーマがより具体性をくわえて力強く展開されてきているのを見るのである。

註(18) W. O. N. op. cit., I p439. 大内訳・第三分冊・八四頁

(19) 貿易上の収支は正確に知りえないということは、貿易一般の収支は不正確であることの説明にはなつても、その事の故に、とくに個別差額説を批判しうることにはならぬ。

(20) たとえば、北野大吉『英国自由貿易運動史』においては、スミスの自由貿易論を、単純にチャイルドやダヴェナントにおける自由貿易論を發展させたものと扱はえていられる。全書「第一章 アダム・スミスの自由貿易思想」参照。

(21) W. O. N. op. cit., I p453. 大内訳・第三分冊・一一〇頁

(22) W. O. N. op. cit., I p460. 大内訳・第三分冊・一二四頁

(23) W. O. N. op. cit., I p461. 大内訳・第三分冊・一二五頁

(5) 輸出奨励策について (一)

第四章においてスミスは戻税drawbackの問題をとり上げている。商人と製造業者は国内市場の独占だけでは満足せず、彼等の財貨をできるだけ広く外国に売りさばくことを願う。そのような輸出奨励策としてスミスは戻税と輸出奨励金の問題を検討するのである。戻税とは国産品が輸出されるとき、国内で課せられていた一切の税(国内消費税exciseや国内税inland duty)の一部または全部を払い戻し、また輸入品の再輸出にあつては輸入関税の一部または全部を払い戻す制度である。スミスは輸出奨励策のうちでは戻税が最も合理的であるという。なぜならば輸出品にたいする課税減少または相殺により、輸出さるべき商品がこれまで課せられていた不自然な抑圧が取りのぞかれるからである。スミスは「そういう奨励策は、その国の資本の大部分をその自然的な用途 what would go to the employment of its own accord以外に何か特殊な用途に向けるようにするものではなく、ただそういう資本の一部がこの税により他の用途に追いやられるのを妨げるにすぎない。それは、社会の諸種の職業のうちに自然にできあがるべき均衡を乱すおそれなく、反つてその税のためにそれが乱されることを防ぐのである」と主張している。ここに戻税にたいするスミスの考えはつくされてゐるといえる。

ただこのスミスの見解にたいして、一産業部門の生産物中、輸向向けの物にたいする戻税はその部門の全生産物にたいする税の軽減と同じ効果をもつかどうか。それはその生産部門の内部では輸向と国内向の間に不均衡を生じないかどうか。この疑問は高島氏の指摘されるごとくである。²³⁾戻税に関するスミスの叙述は簡單明瞭であり、われわれもこれ以上問題としない。

註(24) W. O. N. op. cit., II. pl. 大内訳・第三分冊・一二八頁

(25) 高島氏・前提書・四二頁参照

淡路・アダム・スミスの貿易理論(中)

(6) 輸出奨励策について (二)

輸出奨励策の第二としてスミスがあげているのは奨励金bountiesであり、これは第五章で検討されている。輸入制限策は国内市場独占のための政策であつたが、輸出奨励金は外国市場の独占を意図するものであり、従来、この奨励金によつて貿易上の収支がその国にとつて有利になると主張されてきた。しかし、スミスによれば奨励金はそれなくしてはやつていけないような商業部門branch of tradeにたいしてあたえられるのであり、そのような貿易は両国間で一方はつねに損のするようなものに限られてゐるのである。もし奨励金がないならば、この貿易部門に投ぜられてゐる資本は、普通の利潤を回収するような他の商業に流れてゆくべきはすものである。したがつて「奨励金の効果はマーカントイル・システムのすべての他の方策の効果と同様に、一国の商業を強制して、それが自然に流れゆくべき通路channelよりもはるかに利益の少ない通路に流れしめるようにさせるにすぎないのである」²⁶⁾と、スミスは断定している。

奨励金の顕著な一例としてスミスは穀物奨励金bounty upon the exportation of cornをあげてゐる。博識なチャールズ・スミス Charles Smithは穀物貿易に関する論文において、奨励金による穀物輸出の増加の結果、穀物の輸出入価格の差額は、この期間に支払われた奨励金の全額をこえたから国民にとつて有利であると主張する。これにたいしてスミスはこの場合、穀物の輸出入の差額がただ奨励金を回収するだけではなく、さらにその上に資本の普通の利潤をもつて回収されなければ、一国にとつて有利であるとはいえない、と批判している。²⁷⁾

さらにまた、この制度の支持者は、奨励金によつて穀物の外国市場は拡大され需要が増加し、それが生産増加の刺激となり穀物は増産される、その結果は、長期間には国内市場の穀物価格を下落させる、と主張する。これにたいして、なるほど奨励金設置以来、穀物価格の下落したことは事実である、しかしそれは奨励金の結果としてではなく、奨励金あるにもかかわらず下落したのである、とスミスは反駁している。奨励金は豊年には異常に多量の穀

物輸出をひきおこし、国内市場の穀物価格を自然に下落すべきはずの点よりも高く保もつ。他方、凶年には豊年度の右のような過度な輸出の結果、凶年の不足を補うことを妨げる。それゆえに豊、凶年のいずれをとわず、奨励金は穀物価格を上昇させるのである。だから穀物の下落は奨励金のゆえではなく、「現世紀を通じてヨーロッパの一般の市場において見られたかの銀の實質的価値の漸次的なかつ眼に見えない騰貴に由来するものである」とスミスは主張するのである。また奨励金によつて外国市場が拡大されるとしても、それは国内市場の犠牲においてである。すなわち、奨励金を支払うために、人民の租税負担と国内市場の穀物の騰貴という二重の負担を人民に課するからである。この二重の負担によつて、労働貧民の生活程度は引下げられ、人口は抑制される。この場合、もし労働貧民の生活程度引下を防ごうとすれば、労働賃銀の引上による他はなく、その結果は彼等を雇傭する人々の雇傭能力を低下させざるをえない。かくして奨励金による穀物輸出の増大は、外国市場の拡張と同じだけ国内市場を減少させるのみではない。その国の人口および産業を抑制することによつて、窮局の傾向としては国内市場の漸次的発達を阻害し、結局穀物の全市場および消費を減少させるものである、とスミスは結論づける。

さらに論をすすめて、スミスは穀物奨励金が国民全体の利益に反するばかりではなく、一見それにより有利に思われる農業者および地主にはそれ程の利益をあたえず、また製造業者には不利であること、そしてこれによつて真に利益をうる唯一の人々は穀物商人のみであることを主張する。なるほど穀物奨励金が穀物の貨幣価格を高めることは確かである。しかしそれは、穀物の実質価格——すなわち同一の穀物でもつて従来よりも多くの労働者を維持しうるかどうか——を高めるとはいえない。スミスは自然があたえた穀物と他のすべての財貨の本質的差異の結果、穀物価格の上昇は、他のあらゆる生産物の価格を上昇させる、という。それゆえに製造業を阻害し、また農業者および地主にたいしては特に有利な効果をもたらさないのである。ただ奨励金は、豊、凶年のいずれをとわず、穀物商人の商売を増加させ穀物価格を引

上げ、彼等に、ただ彼等へののみ大きな利潤をあたえるのである。「それ故に私の見たところでは奨励金の継続または更新に最大の熱心を示したのは、この種の人々である」ときびしいスミスの批判の眼は彼等に向けられているのである。

このように輸出奨励金は、重商主義の一般的欠点、すなわちその国の産業活動のある部分を自然に向うべき方向よりもより不利な方向に向けさせるのであり、また穀物価格の特殊性により生産を奨励しようとする当の穀物生産を増大させえない、とスミスは断定するのである。スミスは輸出奨励金よりも、直接に生産を奨励する生産奨励金の方がより有効であるという。しかし生産奨励金が許された例は稀なのである。なぜならば「これは商業主義によつて樹立された偏見がわれわれをして国民の富は生産よりもむしろより直接に輸出によつてえられるということを信ぜしめているからである」

このような奨励金政策にたいするスミスの結論は次のごとくである。すなわち、保護干渉のすみやかな廃止と、自由貿易の実現である。

しかしながら、一般にはイギリス王国の改良と繁栄はこのような奨励金——重商主義政策——のお蔭であると称讃されまた信じられてきたのが実状である。それについてスミスはいう、

「人は各々彼の労働の成果を享有しようという保障をイギリス王国の法律が各人にあたえているが、それさえあれば右に述べたところをはじめとしてその他二十にもあまる商業に関する不合理な規則があつても、いかなる国をも繁昌せしめるに足るのである。……自己の生活状態を改善せんとする各人の自然的努力 *natural effort* はこの自由と安全とを以つてその發揮が許されるならば、この上もなく有力な一つの原理であつて、この原理がありさえすれば、それだけで何等他の援助をまつことなく、社会を富と繁栄に導くことができる、否それどころではなく、これがあれば、人定法の愚劣さ *Folly of human laws* によつてしばしば自然的努力の作用を妨げるところの百にものぼる潜越な障害を乗り越えることもできるのである。イギリス王国においては産業活動は完全に保障されている、この国は、完全な自由から

はまだ遠いにしても、他のヨーロッパ諸国に比しては、どれにもまけずまたはどれにもまして、自由な国である」と。

すなわち、イギリスを富と繁栄にみちびく不可欠の原理は自然の秩序をゆがめる重商主義のいくたの保護干渉政策ではなくして、各人にその労働の成果を保障するイギリス王国の法律であることが力説されている。重商主義の特権と独占の廃除と、ブルジョアの私的有権の確立と産業活動の自由——スミスはこのことにイギリスの繁栄の基礎を見抜いていたのである。そして他のヨーロッパ諸国、とくにスペイン、ポルトガルの貧困の原因を、誤れる政策である重商主義政策を相殺すべき一般の自由と人民の安全の欠除に求めているのである。このスミスの主張は、すでに第三篇において、いくたの不合理な商業上の諸政策があるにもかかわらずイギリス農業をして他のヨーロッパ諸国に比して際立つた発達をなさしめた原因を、他ならぬ「長期の借地権の保証」すなわち封建的土地所有の廃除にもとづく各人の労働の成果の保証に求めていた叙述と、はるかに呼応するものである。⁽³²⁾そしてこの封建的土地所有の廃除にもとづく農業の豊かな発達の上に農工↓商の序列にそつて国内市場が形成発展する点にスミスは「自然の進路」を見ていたことは、われわれのすでに反復強調したところである。スミスが重商主義の保護干渉政策に反対し、国内市場における「自然の方向」、「自然の均衡」を対置し、また私有権の確立と産業の自由を力説するとき、その根柢にあるのは例の「自然の進路」の思想なのであつた。

しかし、これを現実の歴史において見れば、スミス自身「イギリス王国の最大の繁栄と改良との時期は奨励金と関連しているこれら一連の法律の後から来たものではあるけれども、それがためにわれわれはその繁栄をこれらの法律に帰することはできない。同時にそれは公債の後から来た。といつて、公債がその原因であつたとは、どうしてもいえない」と主張するごとく、イギリスの繁栄と改良は、まさに奨励金その他の商業に関する規則および公債政策の後から来たのであつた。(もつとも彼は前述のごとく、繁栄は原蓄政策によつてではなく、それにもかかわらずだと考え、繁栄の原因を私有権の

確立にみているのであるが)このような保護貿易政策、植民地政策および租税公債政策を中心とする原蓄過程をとおしてブルジョアの生産関係が強行的につくりあげられたことは周知のところである。⁽³⁴⁾イギリス資本主義の急速な発展を可能にしたのは、この原蓄政策が封建的土地所有を離脱した自由な独立自営農民(ヨーマンリー)の広範な成立の下に强行されたのであつた。この自由な独立農民層の広範な成立を前提とするか否かに、イギリス重商主義をフランス重商主義から区別するメルクマールがあつたのである。スミスは資本主義発展の起点を自由な農民層の広範な成立にすえていたのであつたが、それと原蓄政策との相互関係を完全に把みえなかつたのであつた。⁽³⁵⁾スミスの保護政策批判、自由貿易論は彼の理論としては一貫していたが、彼の理論は結局原蓄理論を包含しえぬものであつた。

註(30) W. O. N. op. cit., II p. 8 大内訳 第三分冊・一四二頁

(31) この点は高島氏も指摘されるごとく、チャールズの論じているのは輸出入の差額が奨励金を上まわるか否かであり、輸出入物の全価格について論じているのではないから、それが普通の利潤を回収するかどうかは、直ちに判定できない。高島善哉、前提書、四五頁参照。

(32) W. O. N. op. cit., II p. 9 大内訳 第三分冊・一四四頁

(33) W. O. N. op. cit., II p. 16 大内訳 第三分冊・一五八頁

(34) W. O. N. op. cit., II p. 18 大内訳 第三分冊・一六一頁

(35) W. O. N. op. cit., II p. 43 大内訳 第三分冊・二〇八―九頁。この箇所には注意をうながしているのは内田義彦氏である。内田前掲書、一五六―七頁参照。

(36) W. O. N. op. cit., I p. 367 大内訳 第二分冊・二〇三―四頁。拙稿「スミスの貿易理論」(上)―富山大学紀要・第八号・九八頁参照。

(37) W. O. N. op. cit., II p. 43 大内訳 第三分冊・二〇九頁
この点については「資本論」(日評版)・第四分冊「第二十四章・いわゆる本源的蓄積」、第十一分冊・三三六頁参照。

(38) スミス自身彼の「自然の進路」が順調な発展をなす前提として「農民の長期借地権」の意義を強調しているが、それは無媒介にもたらされたものではなくて、かえつて「自然の進路」を顛倒したものである「外国貿易の未畜」と

富山大学紀要 経済学部論集

しての工業を媒介として農民が封建的土地所有から離脱した点を、指摘している。また、イギリスの繁栄と改良は奨励金や公債政策の後から来た点を認めているのであり、これらの点において「自然の進路」と「人為の制度」との相互関係の一端は示されているのであるが、それは、まさに一端が示されたいというにとどまる。なお、イギリス資本主義の急速な発展を可能にした、原蓄政策の前提をなした、広範な独立自営農民の成立とその意義については、大塚久雄『近代欧州経済史序説』(上)および内田義彦、前掲論文「タッカーとスミス」参照。

(7) 通商条約について

スミスは前二章で輸出奨励策として戻税と奨励金を検討したのであるが、第六章においては通商条約の問題を論じている。ここでスミスが問題としているのは一七〇三年にイギリスとポルトガルの間で締結されたメシエン条約についてである。このような通商条約はメシエン条約に「典形をみるごとく、弱国の犠牲において強国が利益を獲得することを目的とするものであつた。それは、英仏関係のごとく勢力均衡の故に、一方が他方に決定的に有利な地位を占めえないが故に、双方ともに極度の貿易制限をよぎなくされるような強国間の貿易関係といわば表裏の関係をなすものであつた。この点を極限まで押しつめたものが、すなわち植民地貿易なのである。

さてメシエン条約の内容は、(一)ポルトガルはイギリスの毛織物の輸入を、禁止以前に行われていたと同一の条件で輸入することを許可する、(二)イギリスはポルトガルの葡萄酒にたいしてフランスの葡萄酒に課する関税の三分の一を軽減して輸入することを許可する、という簡単なものであつた。この条約によつてオランダはイギリス毛織物の市場となり、貿易差額として年々ポルトガルから多量の金が入流した。それゆえにこの条約はイギリス商業政策 commercial policy の傑作と称讃されたのであつた。しかしスミスによれば、これは例の重商主義の原理による金銀追求の政策であり、なんら称讃するに値しないという。なぜならまづこの条約における両国の条件を比較するとき明かにイギリスに不利であるという。また貿易差額として流入する

多量の金のうち、イギリスで食器または鋳貨の年々の増加分として使用されるのはその一部分にすぎない。残りのすべての金は、他国から輸入される消費財と交換されねばならない。このように貿易差額として流入した金の大部分は迂回貿易の資金となつたのである。いうまでもなくスミスによれば、消費財の直接の外国貿易は迂回貿易よりは有利であるから、ポルトガルから流入した金をもつて迂回貿易を行うよりも、消費財を輸入する国との直接貿易の方がより有利である。それゆえ対ポルトガル貿易にしばらくは、イギリス産業のより小部分をもつてポルトガル市場に適する財貨を生産し、より大部分をもつて他の諸国の市場に適する財貨を生産する方がより有利である、とスミスは主張するのである。

またスミスは、かりに両国の通商関係が完全に断たれたとしても「金はすべての他の物品と同様に、いやしくもそれになんかして与えらるべき価値をもっている人ならば、それと交換に金を獲得するのに困難を感じない」と、いう。したがつて、かりにポルトガルから金が流入しないとしても他の国から流入するといふのである。このようにメシエン条約の批判にあたつても重商主義批判に一貫して流れている年々の労働生産物³⁹富、国内市場第一主義の主張が強調されているのであり、われわれはここにも執拗なまでのスミスの一貫性を見るのである。

ところで、スミスが単に金銀追求の政策と非難したメシエン条約はイギリス商業政策の傑作と称讃されたごとく、それは国民的工業 national industry としての毛織物工業のための外国市場の開拓を目的とするものであつた。それは毛織物工業を保護育成することを主たる目的とするものであつた。スミスは一般に初期産業資本家の立場を代表する理論家といわれているにかかわらず、国民的工業としての毛織物工業の利益に反対し、逆にフランスとの自由貿易を主張しているのは、いつたいどう理解さるべきであるか。この点はすでに高島氏も問題提起されているところであり、高島氏は「スミスにとつては国内市場の方がどの外国市場よりも重要であつたこと、したがつて生産物の国外販売ではなくて国内消費に重点がおかれていたこと、この

点は……ここでもう一度考慮さるべきであらう」と、いわれている。⁽⁴⁰⁾もちろん高島氏の指摘のごとくであるが、しかしそれだけでは問題は片づかないように思われる。われわれはベミスの国内市場の重視は、または産業資本家の立場に立つということも、それはあくまでも「外国貿易の末裔」としてのいわば「上から」の大商人や大製造業者の立場ではなく「農村の末裔」としての「下から」の中小の生産者の立場であることを指摘しておく。

註

⁽³⁶⁾ たとえば「British Merchant」の中心的論客であつた Charles King はこの条約を「輝しい条約」と称讃した。「R-M」第三巻はメッシュェンの子・ポール・メッシュェンに捧げられている。小林昇『フリードリッヒ・リスト研究』一五〇頁参照。

⁽³⁷⁾ W. O. N. op. cit., II p. 19 大内訳・第三分冊・二二頁

⁽³⁹⁾ この条約にたいするスミスの批判に関して小林氏は「この批判は、スミスの重商主義批判の一部である人為的通商条約の批判の一翼をなすものであるが、史実と論理とに対する奇妙な誤解を含み、批判自体として成立しがたい」(『フリードリッヒ・リスト研究』二五一頁)という主張は、史実に対する誤解の点はとも角として、論理としてみれば、スミスは実に一貫しているので、小林氏の批判はあたらないと思われる。

⁽⁴⁰⁾ この問題意識は藤塚知義氏にも共通のものである。高島・前掲書・六五頁。藤塚『アダム・スミス革命』序論、参照。